

豊明市空家等対策計画の進捗状況について

目標  実施 

取組事項	目標年度								
	実施年度								
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 R1年度	R2、R3 R4年度	R5年度	・・・	R9年度	
(1) 空家等の適正管理に関する啓発									
広報紙・市ホームページでの 情報発信									
啓発パンフレット作成									
(2) 相談体制の整備・関係団体との連携									
相談受付窓口の一元化									
専門家団体との連携体制構 築									
(3) 空家等の利活用									
全国版空き家バンクへの参 画									
(4) 補助金の導入									
空家除却費用の補助									
(5) 特定空家等									
特定空家等の判定基準の策 定									
特定空家等指定及び措置									
(6) 空家等に関する調査、空家等対策計画									
空家等実態把握調査	  戸建住宅等						 (R8)		
空家等対策計画の改訂		  策定							

平成 30 年 3 月 豊明市空家等対策計画より

取組事項の詳細について

(1) 空家等の適正管理に関する啓発について

- (株)ジチタイアドと協働でパンフレットを作成。
空家対策に関する制度・情報等を掲載し、庁内作業部会関係各課の窓口
に設置し啓発を図る。また、このパンフレットを民生委員（98名）に配布
し、空家の所有者をはじめ、広く市民のみなさんに空家を適切に管理
することの重要性を周知してもらうよう取組んでもらい、空家等の情報
の共有に努め、発生の未然防止、管理の適正化に繋げている。
- (公社)愛知県宅地建物取引業協会と協働でパンフレットを作成。
空家総合相談窓口の案内、豊明市シルバー人材センターが行う空家等
の管理の紹介等を掲載し、苦情等があった際に空家等の所有者に対して
指導文書送付時に同封し空家トラブルの未然防止に努めている。
- 広報紙に「空家の適正管理について」を掲載。
- 「空家の適正管理について」の啓発チラシを作成。
- 町内会回覧板のボードに「空家に関するご相談」を掲載。
- 令和5年2月に区長連合会役員会にて「空家の対策について」説明。
- 令和5年10月に仙人塚地区にて空家講習会開催。

(2) 相談体制の整備・関係団体との連携について

- 平成30年12月に、豊明市シルバー人材センターと協定を締結。
- 平成31年2月に、(公社)愛知県宅地建物取引業協会と協定を締結。
- 令和2年12月に、愛知県弁護士会と協定を締結。
- 令和5年11月に、愛知県司法書士会と協定を締結。

(3) 空家等の利活用について

- 平成31年度より、全国版空家バンクへの登録が可能。
- 令和2年度より、(公社)愛知県宅地建物取引業協会の空家バンクポータル
サイトに「豊明市空家バンク」を設置。
- (公社)愛知県宅地建物取引業協会の空家総合相談窓口への案内は21件。
- 現在の登録は0件である。

(4) 補助金の導入について

- 空家解体費補助金
平成30年度(実績) 1件 補助金額 金 50万円

平成31年度（実績）	1件	補助金額	金 50万円
令和2年度（実績）	3件	補助金額	金 150万円
令和3年度（実績）	3件	補助金額	金 150万円
令和4年度（実績）	3件	補助金額	金 139万円
令和5年度（実績）	4件	補助金額	金 188万円

(5) 特定空家等について

【特定空家】 1件

- ・（阿野町黒部）：令和4年に所有権が移転。道路無接道の物件であり、売却ができるかは目処が立っていないため、引き続き、草木の剪定などの適正管理を怠らないよう助言・指導していく。
- ・（阿野町滑）：令和5年8月に特定空家に認定。指導書、勧告書、命令書を郵送しても改善が見受けられないため、令和6年1月に戒告書、令和6年3月に戒告書を再通知する。改善が見受けられないため、令和6年5月に代執行令書を通知し令和6年6月に特定空家解体工事の行政代執行を実施。

【協議対象空家】

- ・豊明市空家庁内作業部会にて、特定空家候補協議対象とするのは空家調査判定ランク5とする。協議結果、特定空家候補と判断した場合に、豊明市空家等対策協議会にて審議を諮る。

(6) 空家等に関する調査、空家等対策計画について（予定）

- ・令和8年度に、戸建住宅等の空家等実態把握調査。
- ・令和9年度に、次期空家等対策計画の策定。

(7) マンション適正管理について

- ・令和4年4月1日に「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」が施行されたことに伴い、令和5年11月に本市においてマンションの管理適正化対策を推進するため、豊明市空家等対策計画にて、マンション管理適正化推進計画を策定し、「マンション管理計画認定制度」を開始。

(8) その他

- ・被相続人居住用家屋等確認申請（3,000万控除）

平成28年度	3件
平成29年度	19件
平成30年度	15件

令和	元年度	25 件
令和	2 年度	20 件
令和	3 年度	18 件
令和	4 年度	22 件
令和	5 年度	5 件